

平成25年度当初予算(案)のポイント



平成 2 5 年 2 月
長 崎 県 総 務 部 財 政 課

予算編成の基本方針

- 厳しい雇用・所得環境を踏まえ、まずは、地域経済を下支えする公共事業などの経済対策にしっかりと取り組んでいくことが必要であり、国の経済対策と歩調を合わせ、24年度から25年度にかけて、切れ目のない経済対策を実行
- 25年度は、5年間を実施期間とする「長崎県総合計画」の3年目にあたり、具体的な成果を示すことができるよう計画の推進に全力を傾注

➡ 「人を大切にする県政」の推進のため、これまで以上に、医療、福祉、介護、子育て、教育等の支援策の充実に力を注ぐ必要があり、きめ細かな施策を講じるほか、本県の将来を担う人材の育成を推進

➡ 本県の長年の課題である「一人当たり県民所得の低迷」の改善に向けて、県内製造業の振興に戦略的に取り組むほか、環境・エネルギー分野での新たな産業の創出、農林水産業の収益性の向上、観光振興、企業誘致を強力に推進

➡ 地域活力の低下が課題とされる中、県民との協働、女性や高齢者の社会参加の促進などにより「地域発の地域づくり」を後押しするとともに、特に、離島の不利条件の解消、地域活力の向上など「しまの活性化」について積極的に推進

➡ 中国・韓国をはじめとするアジアとの交流については、本県の歴史的・地理的な強みを発揮しながら、本県の役割を果たすとの考えのもと、引き続き、交流の拡大、実利の創出につながる取組を推進

平成25年度当初予算の規模

○一般会計予算総額 6,812億68百万円

- 1 対前年度当初予算比 2.7%減
但し、一体的な予算として編成した24年度2月補正(経済対策)と合わせた予算規模は、7,140億52百万円(対前年度比1.9%増)
- 2 国の経済対策予算を有効に活用するため、公共事業の一部を前倒して24年度補正予算に計上し、切れ目のない経済対策を実施するとともに、補正予算と合わせて、約1,129億円の公共事業予算を確保
- 3 厳しい財政状況ではあるが、選択と集中により、総合計画に掲げるプロジェクトや施策のほか、「一人当たり県民所得の低迷」など本県課題の解決に結びつく施策を重点的に推進

[単位:百万円、%]

年度	24年度 当初 ①	25年度 当初 ②	増減額 ②-① ③	伸率 ③/①
会 計				
一 般 会 計	700,412	681,268	△ 19,144	△ 2.7
公 債 費	106,820	108,153	1,333	1.2
そ の 他	593,592	573,115	△ 20,477	△ 3.4
24年度2月補正(経済対策)		32,784	-	-
24年度2月補正(経済対策)+25年度当初		714,052	13,640	1.9

1. 歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	24年度 当初 ①	25年度 当初 ②	H24→25	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
A 歳入	677,138	658,230	△ 18,908	△ 2.8
(1) 県税	97,272	97,018	△ 254	△ 0.3
税制改正の影響を除く	97,272	97,534	262	0.3
(2) 地方譲与税	19,769	20,759	990	5.0
うち地方法人特別譲与税	17,541	18,560	1,019	5.8
(3) 地方交付税	221,856	218,659	△ 3,197	△ 1.4
交付税+臨時財政対策債	268,069	263,458	△ 4,611	△ 1.7
(4) 国庫支出金	109,179	101,623	△ 7,556	△ 6.9
(5) 県債	110,147	104,426	△ 5,721	△ 5.2
うち臨時財政対策債	46,213	44,799	△ 1,414	△ 3.1
(6) その他	118,915	115,745	△ 3,170	△ 2.7
B 歳出(性質別)	700,412	681,268	△ 19,144	△ 2.7
(1) 人件費	199,174	193,758	△ 5,416	△ 2.7
うち退職手当	16,261	13,785	△ 2,476	△ 15.2
(2) 公債費	106,285	107,121	836	0.8
(3) 投資的経費	147,872	133,828	△ 14,044	△ 9.5
うち普通建設事業費(補助)	86,764	76,681	△ 10,083	△ 11.6
うち普通建設事業費(単独)	51,415	48,206	△ 3,209	△ 6.2
うち普通建設事業費(直轄)	6,742	5,775	△ 967	△ 14.3
(4) 貸付金	43,685	39,372	△ 4,313	△ 9.9
(5) その他	203,396	207,189	3,793	1.9
うち主な社会保障関係費	68,377	71,898	3,521	5.1
C 財源不足額(A-B)	△ 23,274	△ 23,038	236	△ 1.0
D 基金取り崩し	23,274	23,038	△ 236	△ 1.0

○総合計画計上事業の状況 (百万円)

	計上額
一般会計	681,268
行政経費(A)	385,927
総合計画計上事業(B)	244,492
職員給与費	187,188
公債費	108,153

総合計画計上事業の割合[B/A] 63.4%

○新規事業の状況

106件 2,650百万円

○「こぎ出せ！長崎枠」一覧

計 25件 973百万円 (百万円)

事業名	事業費
私立高等学校キャリアサポート事業	38
長崎をかえる人財誘致プロジェクト	58
県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業	46
「長崎の旅」イメージアップ推進事業	67
ソウル事務所運営事業	24
NPOと県がともに働くプロジェクト	9
大浦お慶プロジェクト事業	11
元気高齢者による地域づくり事業	10
ワーキングママサポートプロジェクト事業	17
食の総合産業化プロジェクト事業	131
元気なものづくり企業成長応援事業	116
ナガサキ・グリーンニューデール戦略プロジェクト(対馬・五島・エネルギー団地)	9
担い手経営強化推進事業	6
長崎和牛流通強化促進事業	23
農業生産新技術普及支援事業	67
加工業務用産地育成整備推進事業	33
長崎和牛生産強化促進事業	98
ツバキ振興対策事業	26
国際科高等学校設置事業	21
長崎県教育ICT化推進事業(小中・高校)	141
小中高を通じた外国語教育強化推進事業(小中・高校)	19

※()内は複数件数でカウント。

端数処理の関係で事業費の合計が一致しない。

2. 公共事業費の状況

(一般会計・流域下水道特別会計)

(単位: 百万円、%)

【参考】[H24補正+H25当初]と
H24当初・H24国当初内示との比較

区 分	24年度		25年度 当初③	対H24当初		対H24国当初内示		H24補正 +H25当 初⑥	対H24当初		対H24国当初内示	
	当初①	国の当初 内示②		増減額 ③-①④	増減率 ④/①	増減額 ③-②⑤	増減率 ⑤/②		増減額 ⑥-①⑦	増減率 ⑦/①	増減額 ⑥-②⑧	増減率 ⑧/②
公共事業費全体 A	91,444	78,765	81,760	△ 9,684	△ 10.6	2,995	3.8	112,925	21,481	23.5	34,160	43.4
うちダム B	1,923	1,015	2,362	439	22.8	1,347	132.7	2,462	539	28.0	1,447	142.6
うち新幹線 C	4,507	4,506	6,164	1,657	36.8	1,658	36.8	6,164	1,657	36.8	1,658	36.8
公共事業費 (ダム・新幹線除く) D (A-B-C)	85,014	73,244	73,234	△ 11,780	△ 13.9	△ 10	△ 0.0	104,299	19,285	22.7	31,055	42.4
都市公園	5,044	4,972	1,367	△ 3,677	△ 72.9	△ 3,605	△ 72.5	2,469	△ 2,575	△ 51.1	△ 2,503	△ 50.3
下水道	48	15	68	20	41.7	53	353.3	68	20	41.7	53	353.3
道路街路	35,638	28,831	32,782	△ 2,856	△ 8.0	3,951	13.7	42,971	7,333	20.6	14,140	49.0
港湾	8,000	6,603	6,900	△ 1,100	△ 13.8	297	4.5	10,104	2,104	26.3	3,501	53.0
空港	38	33	247	209	550.0	214	648.5	247	209	550.0	214	648.5
河川・砂防	9,203	7,243	7,576	△ 1,627	△ 17.7	333	4.6	9,786	583	6.3	2,543	35.1
住宅・市街地	2,353	1,875	2,244	△ 109	△ 4.6	369	19.7	2,896	543	23.1	1,021	54.5
農業農村	5,306	4,039	3,829	△ 1,477	△ 27.8	△ 210	△ 5.2	7,818	2,512	47.3	3,779	93.6
治山・造林・林道	6,091	4,434	4,728	△ 1,363	△ 22.4	294	6.6	7,335	1,244	20.4	2,901	65.4
漁港	8,947	10,407	9,079	132	1.5	△ 1,328	△ 12.8	10,891	1,944	21.7	484	4.7
漁場整備	4,346	4,792	4,414	68	1.6	△ 378	△ 7.9	9,714	5,368	123.5	4,922	102.7
24年度2月補正(経済対策)			31,165	-	-	-	-					
24年度2月補正(経済対策)+25年度当初			112,925	21,481	23.5	34,160	43.4					

地域経済を下支えする公共事業の確保

○国の経済対策と歩調を合わせ、24年度から25年度にかけて、切れ目のない経済対策を実行することとし、公共事業費については、24年度2月補正（経済対策）と合わせて、総額で1,129億円の予算規模を確保

公共事業費の減少が続く中、8年前のH17当初予算の公共事業費(1,106億円)を上回る規模

**24年度2月補正
(経済対策)**

公共事業費 311億円

※H25当初予定事業を前倒し計上

前倒し計上することで
H24からの事業着手が可能！

25年度当初予算

公共事業費 818億円

[H24当初予算 914億円]

※予定事業の一部をH24補正予算に前倒したうえで、H24の国の当初内示(788億円)を上回る予算額を計上

◎公共事業費 約1,129億円 を確保

～ 24年度から25年度にかけて、切れ目のない事業執行 ～

3. 県税・交付税の状況

◎県税の動向(当初予算の推移)

(単位:億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	税制改正 影響除き
県税	887	903	981	1,213	1,192	1,021	929	959	973	970	975
伸び率	△ 1.5	1.8	8.6	23.7	△ 1.7	△ 14.3	△ 9.1	3.3	1.4	△ 0.3	0.3
うち法人2税	200	227	263	338	315	207	145	167	184	177	172
伸び率	△ 5.0	13.8	15.5	28.5	△ 6.7	△ 34.4	△ 29.6	14.9	10.2	△ 4.1	△ 6.8
地方法人特別譲与税	—	—	—	—	—	88	140	170	175	186	177
伸び率	—	—	—	—	—	皆増	60.0	20.9	3.3	5.8	0.7

◎地方交付税の動向(当初予算の推移)

(単位:億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方交付税	2,319	2,357	2,291	2,280	2,267	2,080	2,069	2,183	2,219	2,187
伸び率	△ 5.3	1.7	△ 2.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 8.2	△ 0.6	5.5	1.6	△ 1.4
交付税 +臨時財政対策債	2,642	2,588	2,499	2,467	2,495	2,541	2,677	2,657	2,681	2,635
伸び率	△ 7.7	△ 2.1	△ 3.4	△ 1.3	1.1	1.8	5.4	△ 0.8	0.9	△ 1.7

4. 基金・県債の状況

◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初取崩し	195	297	258	262	232	212	233	230
最終取崩し	—	73	55	64	—	25	173	
年度末残高	598	533	486	429	457	443	276	46

※22年度当初取崩し額は6月肉付後、24年度最終取崩し額は2月補正(経済対策)後、25年度は当初予算

◎県債の状況

(単位:億円)

区分	23年度	24年度 2月現計	25年度
年度末残高	11,826	12,195	12,336
臨時財政対策債	3,193	3,568	3,899
臨時財政対策債除く	8,633	8,627	8,437
県民一人あたり(千円)	826	852	862

当初予算(案)の主なポイント

【人を大切にする県政の推進】

- 県民の暮らしを守るきめ細かな支援の充実のため、看護師訪問型の病児保育など仕事を持つ女性の子育て支援、障害者の医療費助成制度の対象拡大、対馬地域新病院建設など地域医療提供体制の整備、フッ化物洗口によるむし歯予防の推進などに取り組む。
- 本県の将来を担う人材育成のため、小中高を通じた外国語教育の強化や教育ICT化の推進を図るほか、地域農業を牽引する農業経営者の育成、水産業での産地側・販売側の人的関係の構築等に取り組む。

【一人当たり県民所得の向上】

- 本県の構造的な課題である「一人当たり県民所得の低迷」の改善に向けて、中堅企業の受注拡大が中小企業に波及するような産業構造の実現や環境・エネルギー分野における新たな産業の創出を目指すほか、25年度は多くの工業団地が整備されることから、企業誘致にも力を注いでいく。
- 地域の基幹産業である農林水産業については、収益性の向上に取り組みながら、付加価値の高い産業群の育成を図るほか、「長崎和牛」について、全国和牛能力共進会の結果を踏まえ、好機を逸することなく、生産振興対策や流通対策を強力に推進する。
- また、戦略的な情報発信による本県観光のイメージ形成・浸透による観光客誘客や首都圏・関西圏での県産品の販路拡大等に取り組む。

【地域活力の向上・しまの活性化】

- 地域活力の向上については、NPO等との協働による地域課題の解決、女性の起業支援や元気な高齢者の社会参加促進、都市部の人材活用などに取り組む。
- 特に、「しまの活性化」については、輸送コスト支援、「しまとく通貨」の発行などの取組について積極的に推進していく。

【アジアとの交流拡大】

- アジアとの交流については、県ソウル事務所を開設するほか、日韓の青少年交流事業、歴史文化遺産である朝鮮通信使の活用による交流促進などに取り組む。また、「孫文・梅屋庄吉」に関する常設展示施設を整備するほか、波佐見焼等を通じた中国との文化交流などに取り組む。

県民の暮らしを守るきめ細かな支援①

県民の皆様が、地域で安心して暮らすことができるよう、地域の特性を踏まえつつ、医療・保健・福祉・教育等におけるきめ細かな支援を実施

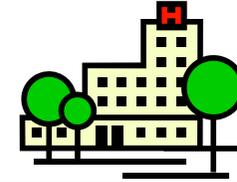
◆障害者医療費助成制度の拡充

- ・新たに、75歳以上の中度障害者、精神障害者（1級・通院）を対象に追加（25年10月～）
【障害者福祉医療費助成費 1,321百万円】



◆地域医療体制等の整備

- ・基金を活用し、対馬地域新病院や佐世保市立総合病院救命救急センター等の整備、医師確保対策等を実施
【地域医療再生臨時特例基金事業 4,743百万円】



◆新生児からの支援の充実

- ・タンデムマス法(※)による先天性代謝異常の検査を公費負担で実施
(※)採血した血液で新たに13種類の代謝異常が分かる検査法
【(新)タンデムマス検査事業 15百万円】

- ・国庫補助制度の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入を県・市町で支援
【(新)軽度・中等度難聴児補聴器購入支援 1百万円】

- ・佐世保市立看護専門学校の校舎改築を支援するとともに、同一敷地内に看護研究研修センターを新設
【看護研究研修センター等整備事業 100百万円】



県民の暮らしを守るきめ細かな支援②

◆難病患者の就労支援

・難病相談・支援センターに難病患者就労支援協議会を立上げ、新たに就労支援員を配置
【(新)難病患者就労支援事業 3百万円】



◆子どものむし歯予防

・保育所、幼稚園、小学校におけるフッ化物洗口によるむし歯予防対策を支援
【(新)長崎県フッ化物洗口推進事業 10百万円】



◆子ども・若者の育成支援

・ひきこもり、ニートなど社会生活上困難を抱える子ども・若者に対する居場所の提供等を支援
【(新)居場所の提供・学習支援 3百万円】



◆特別支援教育の充実

・しま地区における特別支援教育の充実を図るため、壱岐及び上五島地区に特別支援学校高等部の分教室を設置



◆カネミ油症患者への支援

・カネミ油症患者に係る健康実態調査、健康調査支援金の支給等を実施
【(新)カネミ油症患者健康実態調査事業 131百万円】



女性・高齢者の活用

女性が安心して働くことができるよう子育て環境に応じたきめ細かな支援や、女性・高齢者の社会参加への支援を実施

◆仕事を持つ女性の子育て支援

女性が安心して働くことができる環境を整備するため、子育て環境に応じたきめ細かな支援を実施【(新)ワーキングママサポートプロジェクト17百万円】

○看護師訪問型による病児、病後児保育

○夏休み期間中の放課後児童クラブ開設支援

○ひとり親家庭への学習支援ボランティアの派遣

○発達障害の子どもに対する学習支援



◆女性の起業等への支援

・「女性力」を活かした地域活性化を図るため、女性の起業等への新たなチャレンジやキャリア形成等を支援
【大浦お慶プロジェクト事業
11百万円】



◆元気な高齢者による地域の活性化

・高齢者の地域住民との交流や社会活動への参加を促進するため、元気な高齢者が地域で活躍することができる仕組みづくりを支援
【(新)元気高齢者による地域づくり事業
10百万円】

本県の将来を見据えた人材の育成

国際化が急速に進展する中、国際社会で活躍できる人材や、本県の産業を担う人材の育成を推進

◆国際社会で活躍できる人材の育成

外国語教育の推進

小・中学校

- ・小学校低学年から英語活動を実施
 - ・英語コミュニケーション基礎力の強化のため、英単語・表現集ソフトを開発
 - ・県立高校に本県初の「国際科」を設置(H27予定)することとし、外国語学習用システムを備えた教室を整備
 - ・外国語指導力の向上のため、高校教員を海外研修に派遣
- 【(新)小中高を通じた外国語教育強化推進事業 40百万円】

高校



教育ICT化の推進

- ・県立学校や小中学校の拠点校において、ICT機器(タブレットPC、電子黒板等)整備、ICT支援員の配置を行い、活用方法に係る実践研究を実施
 - ・離島等高校の教育活動の充実を図るため、遠隔授業システムを導入
- 【(新)長崎県教育ICT化推進事業 141百万円】



◆本県の産業を担う人材の育成

- ・産地側から販売先企業への研修派遣や産地でのバイヤー受入による商品開発等を支援
- 【(新)水産バイヤー・トレード事業 27百万円】

- ・地域農業を牽引するトップリーダーの育成のため、青年農業経営塾等を開催
- 【(新)農業経営力向上対策事業 8百万円】

- ・県内高校生の県内就職率の向上を図るため、キャリアサポートスタッフを配置
- 【県立学校・私立高等学校キャリアサポート事業 107百万円】

「一人当たり県民所得の向上」関連（製造業・企業誘致）

◆ 県外需要の獲得と県内への波及

・中堅ものづくり企業の製品開発力や市場開拓力を活かし、規模拡大を支援するとともに、併せて受注側の中小企業の技術高度化等を支援することにより、中小企業の受注拡大を促進

【(新)元気なものづくり企業成長応援事業 116百万円】



◆ 食品産業全体の底上げ

・県内需要の取り込みと県内循環を高めるため、食品製造業者の規模拡大を支援するとともに、併せて中間加工業者の設備導入を支援
【(新)食の総合産業化プロジェクト事業 131百万円】

◆ 環境・エネルギー分野における新産業の創出

・対馬におけるエネルギー自立のしماを目指したモデル構築、五島における超小型モビリティ実証地域構築、国の海洋エネルギー実証フィールド誘致、県内企業のスマートハウス製品を活用したモデルハウス建設支援等の取組を推進

【(新)ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト 42百万円】

・現在申請中の「ながさき海洋・環境産業拠点特区」により、高付加価値船・省エネ船の建造促進や造船業の技術力と本県の地理的特性を活かした海洋エネルギーの実用化など地域経済の活性化につながる取組を推進

◆ 戦略的な企業誘致の推進

・核となる企業と複数の関連企業からなる企業群の本県進出を促進するための補助制度を創設

【(新)関連企業連動型誘致事業(制度創設)】

・情報関連企業に限定している現行補助制度を拡充し、幅広い業種の事務系企業を対象に追加

【オフィス系企業誘致事業(制度拡充)】

◆ 新たな大規模工業団地の整備促進

・市町営工業団地整備に係る助成制度について、団地の規模に応じて市町の起債利子を支援するよう拡充

【市町営工業団地整備支援事業(制度拡充)】



「一人当たり県民所得の向上」関連（農林水産業）

◆長崎和牛の産地づくり・流通強化

・第10回全国和牛能力共進会の結果を踏まえ、高品質な肥育牛や優良繁殖牛の増頭支援、肥育期間短縮技術の普及など長崎和牛の生産振興対策を強力に推進

【(新)長崎和牛生産強化促進事業 98百万円】



・首都圏・関西圏など県外でのPR活動や県内の指定店等の拡大を図るなど長崎和牛の消費拡大、ブランド力の強化を推進

【(新)長崎和牛流通強化促進事業 23百万円】
【「長崎和牛」ブランド強化事業 18百万円】

◆競争力を持った養殖業の育成

・漁業・養殖業の経営安定のため、貝藻類養殖導入による経営多角化、養殖マグロや養殖真珠の高品質化を支援

【(新)養殖業収益性向上緊急対策事業 13百万円】

◆施設の長寿命化による低コスト化

・経営コスト縮減を図るため、園芸用施設の長寿命化(補強・部材交換等)を支援

【(新)農業生産新技術普及支援事業 67百万円】

◆消費ニーズに応える農産物の生産拡大

・加工・業務用農産物について、産地と実需者の連携を強化し、水田裏等を活用した産地育成を支援

【(新)加工業務用産地育成整備推進事業 33百万円】



◆人脈構築による販売力強化

・産地側から販売先企業への研修派遣や産地でのバイヤー受入による新商品開発等を支援

【(新)水産バイヤー・トレード事業 27百万円】



「一人当たり県民所得の向上」関連（観光など）

国内外の観光ニーズに訴求する魅力の発信

・本県観光の魅力を高めるイメージの形成・浸透により、首都圏や関西、福岡を中心に、戦略的な情報発信、プロモーション活動等を実施

【(新)「長崎の旅」イメージアップ推進事業 67百万円】



・朝鮮通信使など世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究や顕彰、企画展の開催などに取り組み、海外との交流や国内外からの誘客を促進

【(新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業 46百万円】

県産品の販路拡大による実需の創出・拡大

・関西圏における県産品の販路拡大等を図るため、ホテル等での県産品フェアなど地元有力企業とのタイアップによるプロモーション展開等を実施

【(新)ながさきの魅力発信inKANSAI事業 15百万円】

・首都圏における県産品の販路拡大等を図るため、東京産業支援センターに、テストキッチンを備えた商談ルームや県産品販売コーナーの整備等を実施

【(新)首都圏での長崎情報発信・営業拠点づくり事業 18百万円】

アジア・国際戦略の推進

・県ソウル事務所を開設し、人脈の再構築や観光客誘客、県産品の輸出拡大に向けた取組を実施

【(新)ソウル事務所運営事業 24百万円】

・クルーズ客船の誘致促進と新たな寄港地観光コースの開発などの受入態勢の充実・強化【大型客船誘致促進プロジェクト推進事業 28百万円】



その他の取組は
20～21頁に記載

地域の活力向上・安全安心の確保

地域に住む人々の思いを活かしながら、地域と一緒にって取り組む「地域発の地域づくり」を推進するとともに、地域における安全・安心で快適な暮らしを確保

「地域発の地域づくり」

・県民との協働により地域課題の解決に取り組むため、NPO等からの提案による協働事業への支援や優良事例の表彰等を実施【(新)NPOと県がともに働くプロジェクト 9百万円】

・市町と連携して国の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、特色のある人材を呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進【(新)長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費 58百万円】



安全・安心で快適な地域づくり

・県民の安全・安心につながる住宅性能の向上のため、バリアフリー・安全型、省エネ型、防災型のリフォーム工事費の一部を助成【(新)長崎県住宅性能向上リフォーム支援 300百万円】



・節電、省エネなどによるCO2排出削減量にポイントを付与し、商品やサービスと交換できる仕組みを九州各県と創設【(新)九州版炭素マイレージ制度 4百万円】

・重要な幹線道路ネットワークを構成する市町道の整備について、市町と連携した補助制度を創設【(新)みちづくりスクラム事業(制度創設)】



「しまは日本の宝」戦略関係

それぞれのしまが有する誇るべき資源に磨きをかけ、最大限活用し、産業振興や交流の拡大を図り、活力あるオンリーワンのしまづくり、地理的な不利条件を克服するしまづくりを推進

3島共通プロジェクト

・離島市町が共同して実施する「しま共通地域通貨」の発行に対する支援 [2百万円]



・市町と連携した戦略産品に係る輸送コスト支援

[1百万円]

・船舶の更新・長寿命化に対する支援による運賃の低廉化 [2,324百万円]

・しま巡りテーマ型旅行の定着を図るため、三島巡りツアーの定番化やクルーズ船の離島への寄港支援に向けた取組を実施 [7百万円]

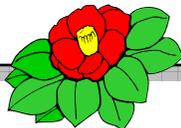
・県内の子ども、親子、青年を対象とした、しまの魅力を体験する交流事業を実施 [6百万円]



五島列島振興プロジェクト

・EV&ITSプロジェクトの更なる推進、超小型モビリティ実証地域の構築 [118百万円]

・ツバキ油の増産を図るため、育林技術の確立や産学官連携による商品開発等を実施 [26百万円]



壱岐振興プロジェクト

・原の辻遺跡の国特別史跡追加指定に向けた発掘調査の実施 [17百万円]

・外国人観光客の誘致のための旅行社の招聘等 [2百万円]



対馬振興プロジェクト

・世界に誇れる歴史文化遺産の朝鮮通信使を活用した交流・誘客の促進 [46百万円]

・日韓両国の未来を担う人材の育成のため、青少年交流等を実施 [7百万円]

しまの活性化の推進

輸送コスト等の不利条件の解消、しまが持つ多様性を活かした他地域をリードする取組等による「しまの活性化」を推進

離島の不利条件の解消

・離島市町が国の交付金を活用して、戦略産品（農水産物等）の海上輸送コスト支援を行う場合に県も一部助成
【離島流通効率化・コスト改善事業 1百万円】

・離島等高校の教育活動の充実を図るため、遠隔授業システムを導入
【(新)遠隔授業による教育活動充実事業 51百万円】



・離島住民の負担軽減を図るため、地方バス運賃を上限とする航路運賃の引き下げ支援を実施
【(新)離島住民運賃割引事業 4百万円】

しまの特性を活かした地域活性化

・しまのPRと誘客、しまでの消費促進を図るため、離島市町が実施する「しま共通地域通貨(しまとく通貨)」の発行を支援
【しま共通地域通貨発行支援事業 2百万円】

・国の交付金を活用して、離島における雇用の拡大や交流人口の拡大、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援
【(新)離島活性化交付金事業 280百万円】

・ツバキ油の増産を図るため、育林技術の確立や産学官連携による商品開発等を実施
【(新)ツバキ振興対策事業 26百万円】



アジア・国際戦略関係

東アジアを中心とした活力を本県に取り込み、実利を創出するための取組を前進させるとともに、韓国、香港・マカオ、中国湖北省など新たな地域における交流創出を目指す取組を実施

海外からの観光客誘致

- ・国内外のクルーズ誘致を図るための受入の強化等 [28百万円]
- ・海外重点市場(中国・韓国・台湾・香港)の成熟度・テーマ性に応じた誘客対策 [20百万円]
- ・国際チャーター便誘致、国内線利用促進や国際定期航空路線運航支援のための各種支援 [126百万円]



国際人材の育成・活用

- ・国際的視野を広げ、将来の長崎を支える子ども達を育むため、県内中学生の海外訪問による海外青少年との意見交換会等を実施 [7百万円]
- ・高校生の外国語コミュニケーション能力の向上を図る取組等によるグローバル人材の育成 [29百万円]
- ・日韓両国の青少年交流等を実施 [7百万円]
- ・留学生受入促進のための海外共同PR、受入体制整備等 [5百万円]



国際的な企業活動の支援

- ・中国や東南アジアにおける県内企業のビジネス展開を支援するため、ビジネスサポートデスクの設置、見本市出展、事業可能性調査等の支援を実施 [24百万円]

県産品の輸出拡大

- ・県産品輸出の開拓・拡大を目指す県内企業に対する支援等 [28百万円]
- ・東アジアなどへの水産物輸出拡大に対する支援 [15百万円]
- ・中国湖北省、韓国、東南アジアにおける食材フェア等の開催 [32百万円]

孫文・梅屋庄吉と長崎

- ・常設展示施設を長崎市と共同で整備 [166百万円]
- ・講演会、館長サミット、啓発キャラバン等の実施 [20百万円]

海外への情報発信

- ・民間PR会社やツイッター等の活用、大企業とタイアップしたキャンペーン等により、効果的な情報発信を実施 [33百万円]

ネットワークの構築

- ・本県にゆかりのある外国人を対象としたネットワークの構築(出島ネットワーク) [4百万円]



アジア・国際戦略の推進

本県の歴史的優位性や地理的な強みを発揮しながら、アジアの活力を本県に取り込み、交流の拡大、実利の創出を図る

・「孫文・梅屋庄吉」に関する常設展示施設を旧香港上海銀行長崎支店に整備するとともに、孫文関係記念館館長等による「館長サミット」や啓発キャラバン等を実施
【「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクト 185百万円】

・県ソウル事務所を開設し、人脈の再構築や観光客誘客、県産品の輸出拡大に向けた取組を実施
【(新)ソウル事務所運営事業 24百万円】

・県と上海市の文化交流事業として、波佐見焼に上海市の一流芸術家が絵付けを施した作品展や上海市の小中学生の書画作品展等を開催
【(新)中国文化交流事業 14百万円】

・朝鮮通信使など世界に誇れる歴史文化遺産について、調査研究や顕彰、企画展の開催などに取り組み、海外との交流や国内外からの誘客を促進
【(新)県内の歴史文化遺産を活用した交流促進事業 46百万円】

・長崎県日中親善協議会設立40周年を記念し、中国との友好交流促進を図るための各種記念事業等を実施
【(新)日中親善協議会設立40周年記念等事業 13百万円】

日韓交流の発展に貢献できる人材の育成のため、日韓両国の青少年交流等を実施
【(新)未来を担う日韓青少年育成事業 7百万円】



ナガサキ・グリーンニューディール関係

「産業振興・雇用の創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を目指し、実践フィールドにおいて長崎発となる環境保全の先進的な取組とビジネスモデルの構築を推進

(新)ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト

対馬におけるエネルギー自立のしまを目指したモデル構築、五島における超小型モビリティ実証地域構築、国の海洋エネルギー実証フィールド誘致、県内企業のスマートハウス製品を活用したモデルハウス建設支援等の取組を推進 [42百万円]

再生可能エネルギーの利活用

・木質バイオマスのための木質チップ供給体制の整備等を実施 [9百万円]

省エネ技術の導入

・家庭・事業所における省エネ効果などの『見える化』の取組の推進 [6百万円]

環境保全型産業の振興

・環境・エネルギー分野における新たな事業化や展示会出展等を支援し、県内企業進出を促進 [36百万円]
・県内企業の有力企業と連携した次世代環境エネルギー分野での事業創出への取組を支援 [16百万円]



社会システムの構築

・九州版炭素マイレージ制度の創設 [4百万円]
・CO2排出量削減を目的とした県民参加型の普及啓発 [15百万円]
・EV・PHV及び充電設備の県内普及促進やITSの地域モデル創出 [8百万円]



その他

世界遺産登録の推進

・「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成27年登録実現のため、各種取組を実施するとともに、「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録を推進
【世界遺産登録推進事業 160百万円】

国体・障害者スポーツ大会の開催準備

・平成26年の「長崎がんばらんば国体」開催に向けた諸準備を実施
【二巡目国体開催準備費 1,747百万円】

・平成26年の「長崎がんばらんば大会」開催に向けた諸準備を実施
【全国障害者スポーツ大会開催準備事業 151百万円】



全国高総体(北部九州)の開催

・大分県を主管県とし、福岡県、佐賀県、長崎県の北部九州4県において、平成25年度全国高等学校総合体育大会(2013未来をつなぐ北部九州総体)を開催
【全国高総体北部九州ブロック開催準備費 186百万円】



長崎しおかぜ総文祭の開催

・高校生の文化の祭典である第37回全国高等学校総合文化祭(2013長崎しおかぜ総文祭)を県内15市町で開催
【全国高等学校総合文化祭開催事業 198百万円】

